

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

（令和6年5月末時点まとめ）

令和6年6月

国土交通省

【令和6年5月末時点まとめ】

調査対象

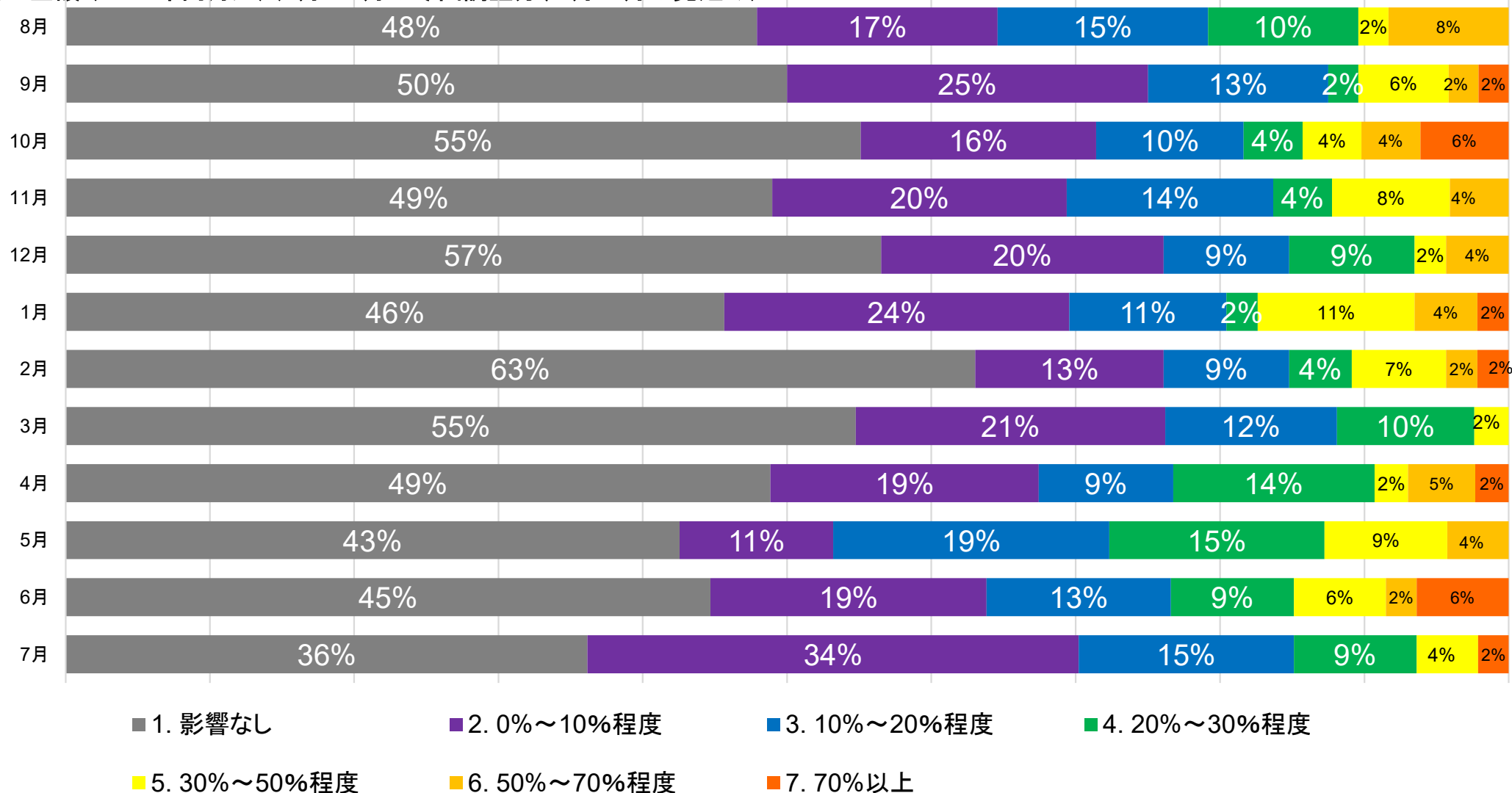
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

○ 売上金額について、2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、3月は2%、4月は9%、5月は13%となった。

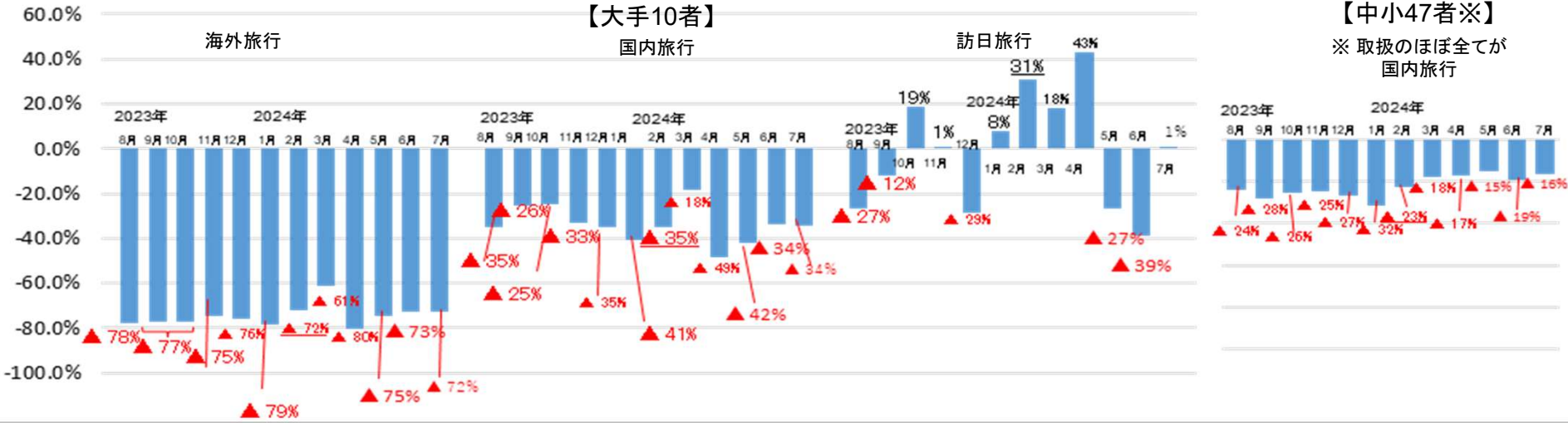
○売上金額（2019年同月比）（3月～5月は今回調査分、6月・7月は見込み）



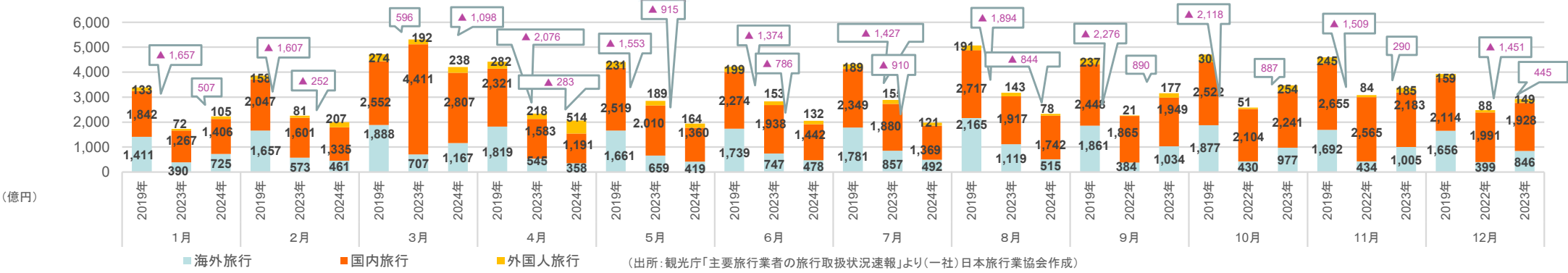
○大手旅行会社の予約人員については、対2019年同月比で国内旅行は42%減、訪日旅行は27%減、海外旅行は75%減となった。

○中小旅行会社の予約人員については、対2019年同月比15%減となった。

○予約人員（2019年同月比）（2024年6月、7月は見込み）



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2024年4月以降は予測値



※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

○高速バス等については、5月の運送収入70%以上減の事業者が全体の13%、輸送人員が29.5%減となるなど、厳しい状況が継続。

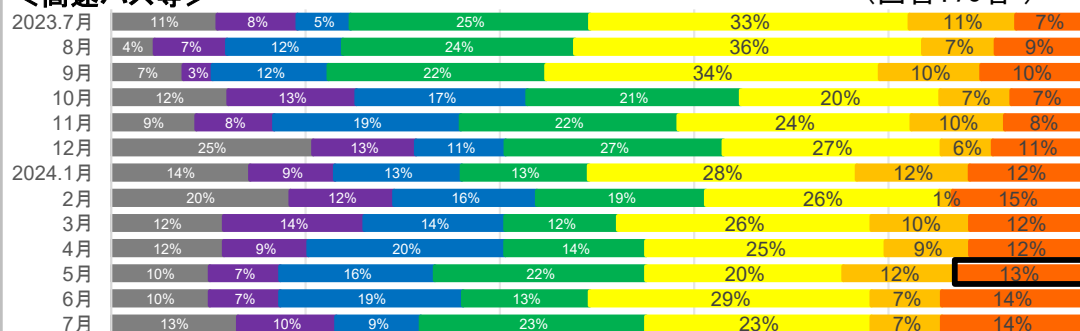
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が6%、輸送人員が11.0%減となるなど、厳しい状況が継続。

○6月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

○運送収入（2019年同月比）（6・7月は見込み）

<高速バス等>

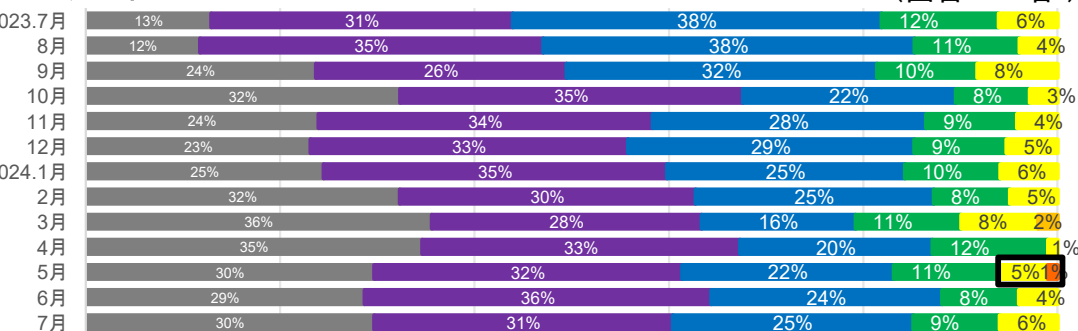
（回答：70者）



■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

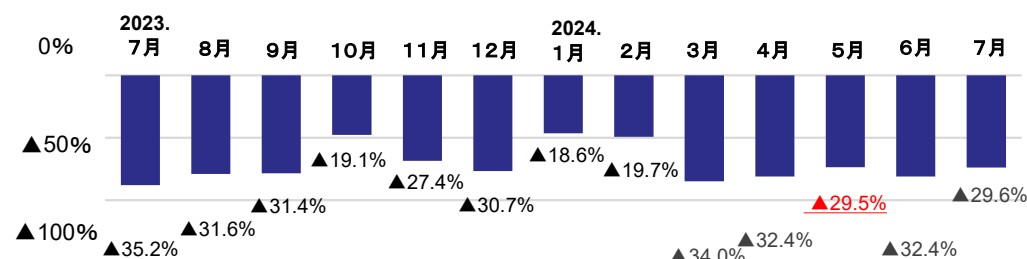
<一般路線バス>

（回答：101者）

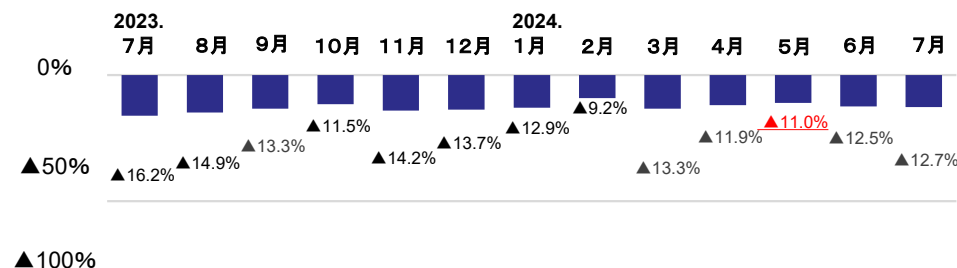


○輸送人員（2019年同月比）（6・7月は見込み）

<高速バス等>

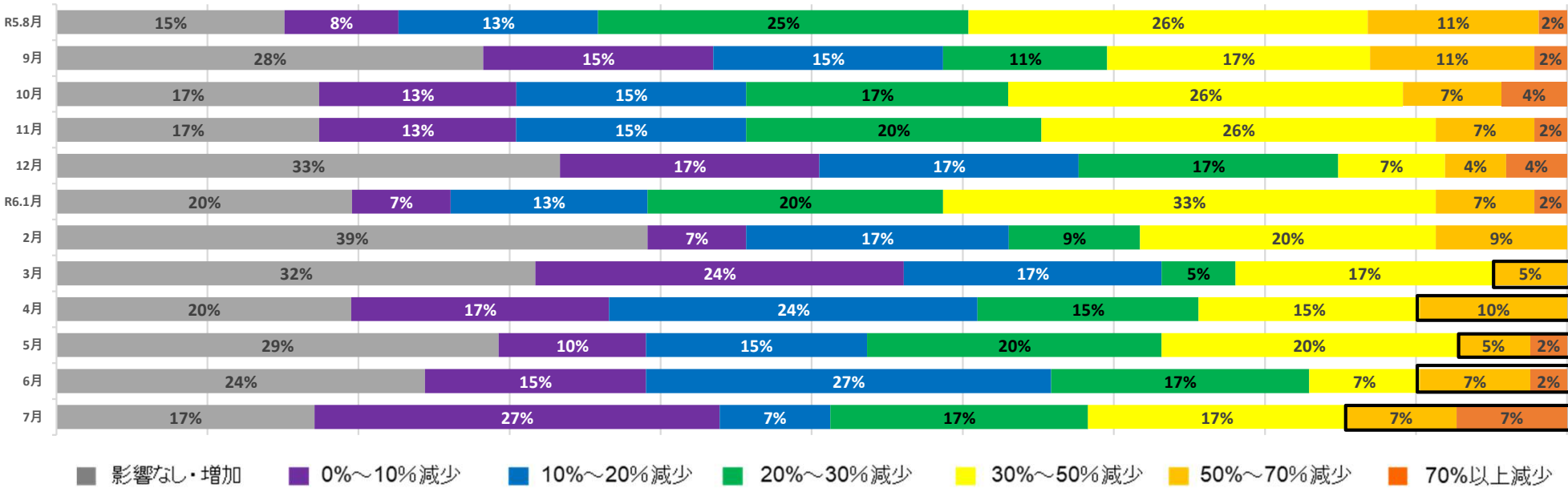


<一般路線バス>



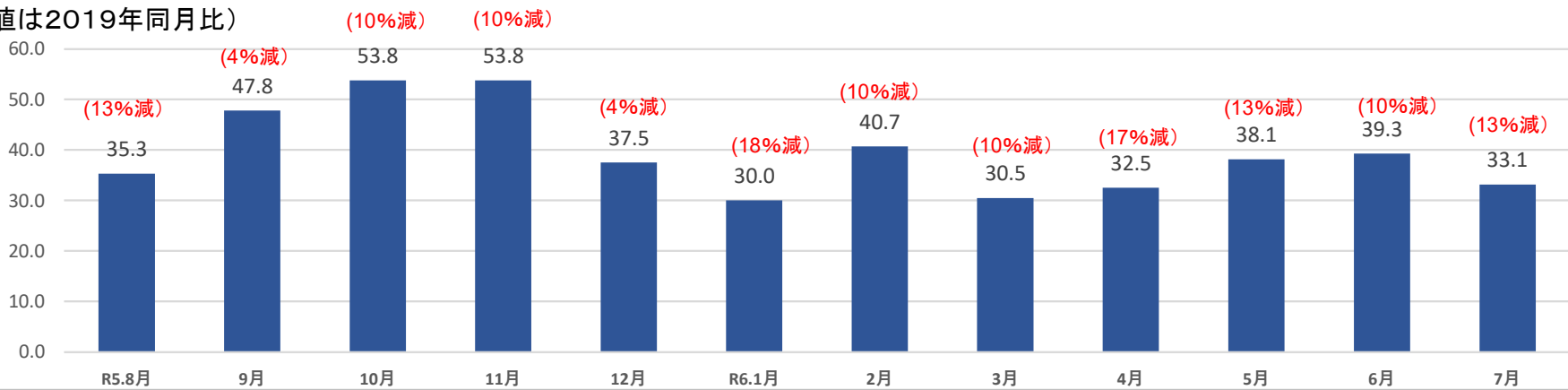
○ 5月において、運送収入が50%以上減少した事業者は約7%であり、6月以降も約1～2割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでいることから、引き続き状況を注視する必要がある。

○ 運送収入（2019年同月比）（2024年6、7月は見込み）



○ 実働率(%)

（2024年6、7月は見込み）
（括弧内の数値は2019年同月比）

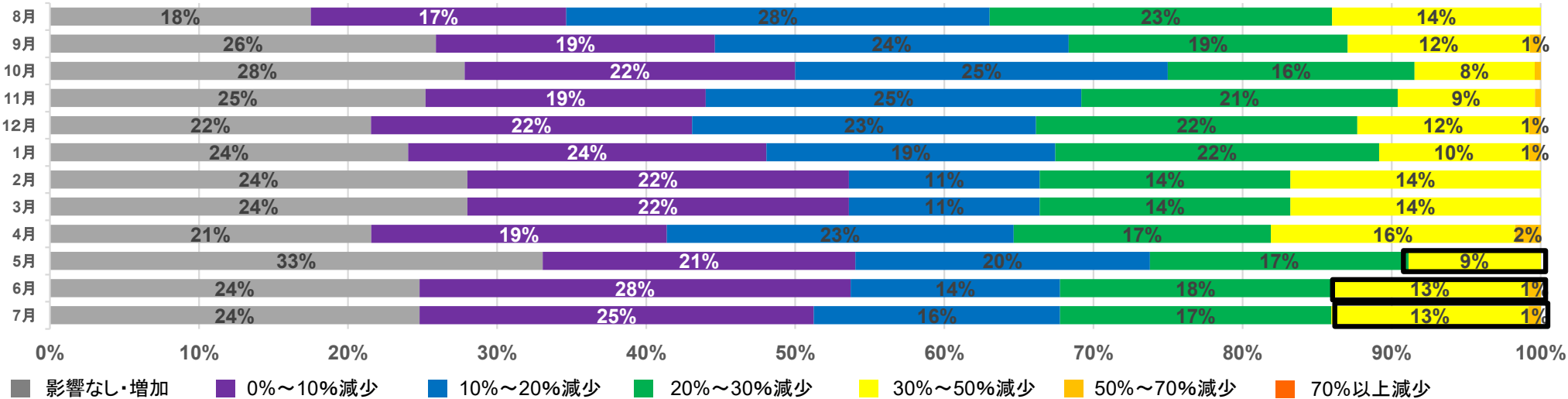


※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

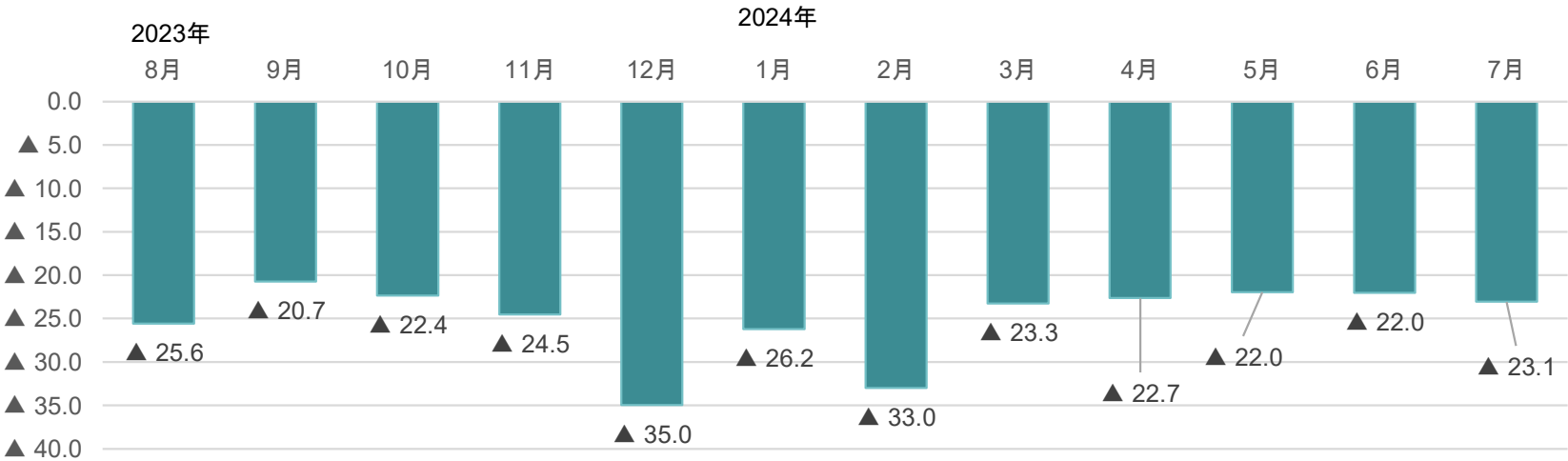
○5月においては、運送収入が30%以上減の事業者9%、輸送人員が約22%減となるなど、依然として厳しい状況。

○6月以降、約1割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

○ 運送収入（6月、7月は見込）
(回答: 249者)



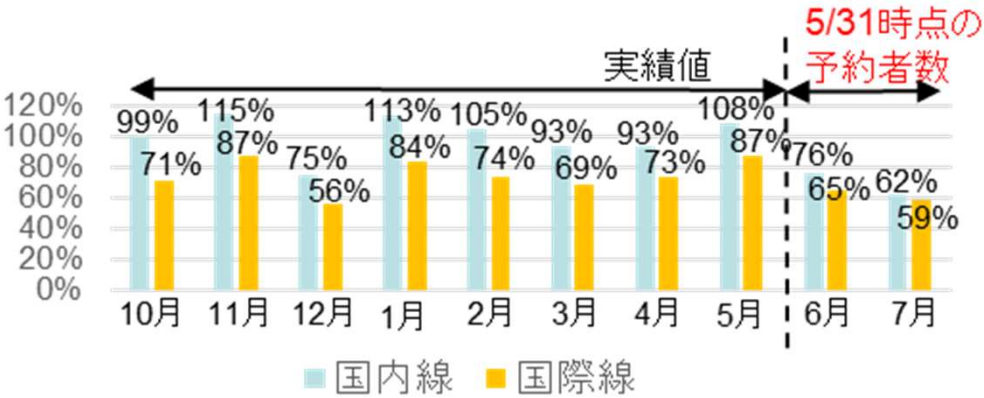
○輸送人員（2019年同月比）（6月、7月は見込み）



※調査方法: タクシー事業者249者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期: 5月末時点での状況を調査。

- 国内線については、輸送人員は、5月は8%増、6月は24%減（見込み）、便数は、5月は1%減、6月は1%減となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、5月は13%減、6月は35%減（見込み）、便数は、5月は23%減、6月は22%減となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

○輸送人員（2019年同月比）



※リーマンショック時
国内線85%（2009年2月） 国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時
国内線76%（2011年3月） 国際線66%（2011年4月）

○便数 本邦社 国内線・国際線

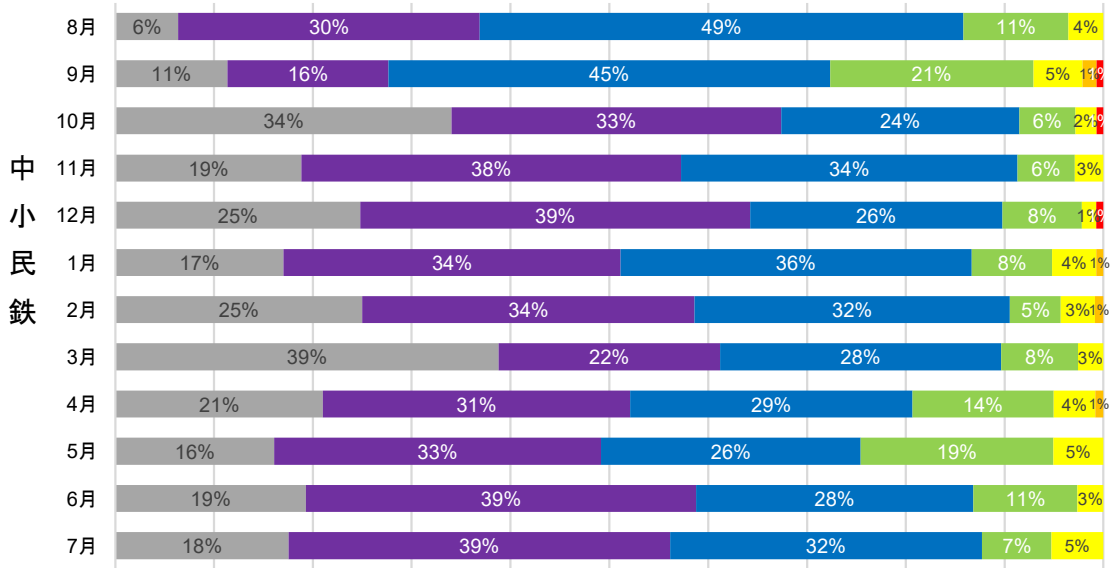
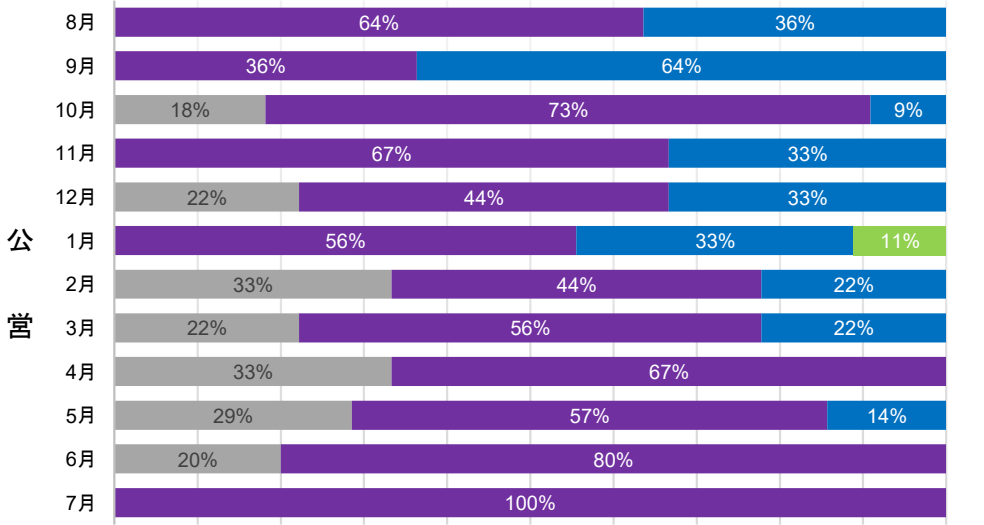
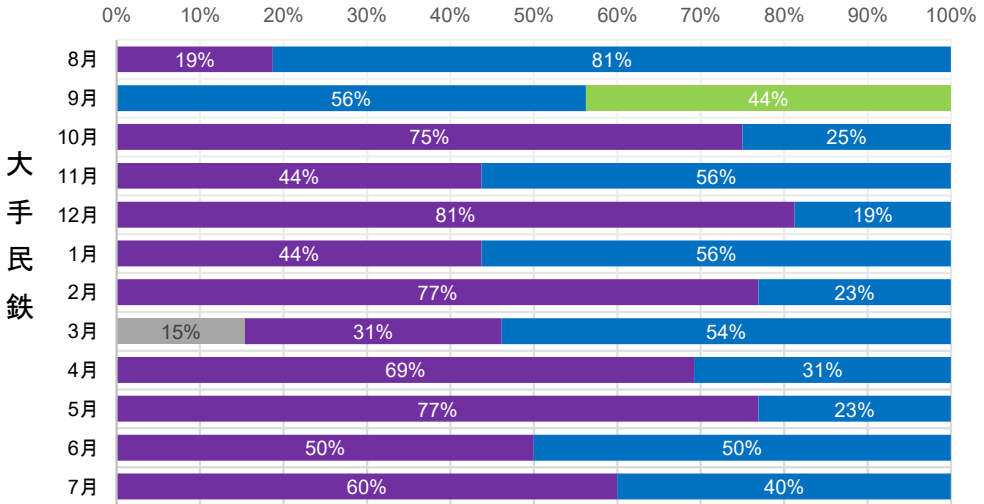
		4月第1週(3/31～4/6)	5月第1週(4/28～5/4)	6月第1週(5/26～6/1)
国内線	2019年当初計画	1084/日	1088/日	1084/日
	2024年当初計画	1073/日	1082/日	1071/日

		4月第1週(3/31～4/6)	5月第1週(4/28～5/4)	6月第1週(5/26～6/1)
国際線	2019年当初計画	1385/週	1418/週	1392/週
	2024年当初計画	1081/週	1089/週	1092/週

※調査方法：定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）
※輸送人員及び旅客収入について、コロナの影響を排除するため、2021年1月より前々年（2019年）との比較としている。

○ 輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では4月が1%、5月は0%となっている。

○輸送人員（2019年同月比）（6・7月は見込み）※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング
（グラフ凡例）
■影響なし ■0~10%程度減 ■10~20%程度減 ■20~30%程度減
■30~50%程度減 ■50~70%程度減 ■70~100%程度減

○JR（新幹線等）の輸送人員（直近の実績）

※対2018年比（北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比）		
北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
15%減 (5/1~31)	10%減 (5/1~31)	2%減 (5/1~31)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
11%減 (5/1~31)	15%減 (4/1~30)	5%減 (5/1~31)

○観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が5月は22%と、4月と比較し増加している。

○観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が5月は5%と、4月と比較し増減はなかった。

○運送収入（2019年同月比）（2024/6・7月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者75者（総事業者917者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング
※屋形船東京都協同組合を含む